

セゾン共創日本ファンド

追加型投信/国内/株式

当ファンドは特化型運用を行います。

2024年6月11日から2025年6月10日

第4期 決算日：2025年6月10日

当期の状況

基準価額(期末)	12,797円
純資産総額(期末)	5,051百万円
騰落率(当期)	△1.7%
分配金合計(当期)	一円

- ・騰落率は、小数点以下第1位未満を四捨五入しています。
- ・純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。

お問い合わせ先

セゾン投信株式会社 お客様窓口 03-3988-8668
営業時間 9:00～17:00(土日祝日、年末年始を除く)

受益者の皆さまへ

平素は「セゾン共創日本ファンド」に格別のご愛顧を賜り、厚く御礼を申し上げます。

この度、第4期決算を行いましたので、当期の運用状況をご報告いたします。

当ファンドは、主として、国内の金融取引所に上場している株式に投資し、徹底したボトムアップ・リサーチにより長期的に利益が成長する可能性を秘めた企業を厳選、また、企業との対話を通して企業価値の向上を図ることで、超過収益の獲得を目指して運用を行います。当期間も変わらず、この方針に基づき運用を行いましたことを併せてご報告申し上げます。

今後も、皆さまの長期資産形成のお役に立てるよう、引き続き努めてまいりますので、より一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



セゾン投信

〒170-6048 東京都豊島区東池袋3-1-1

【閲覧方法】 <https://www.saison-am.co.jp> から下記の順にアクセス

1 「商品ラインアップ」→ 2 「セゾン共創日本ファンド」→ 3 「運用状況・レポート」→ 4 「レポート・動画レポート」

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書(全体版)は、上記の手順で閲覧・ダウンロードできます。運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

運用担当者の紹介

国内株式運用部長、ポートフォリオマネージャー

岩下 理人 (IWASHITA Masato)

主な役割

日本企業の調査および分析、
日本株式ポートフォリオ構築

運用経験年数

17年

投資に対する
考え方企業固有の成長要因に着目し、
長期的視座に立ち粘り強く投資を行う

経歴

2000年

横浜市立大学 商学部経済学科卒業

2006年～
2015年

大手国内運用会社にてアナリスト業務に従事

2016年～
2018年

シンガポール籍の運用会社にて日本株ロングショート戦略のアナリスト業務に従事

2018年～
2022年

同社にて日本株ロングショート戦略のポートフォリオマネージャー業務に従事

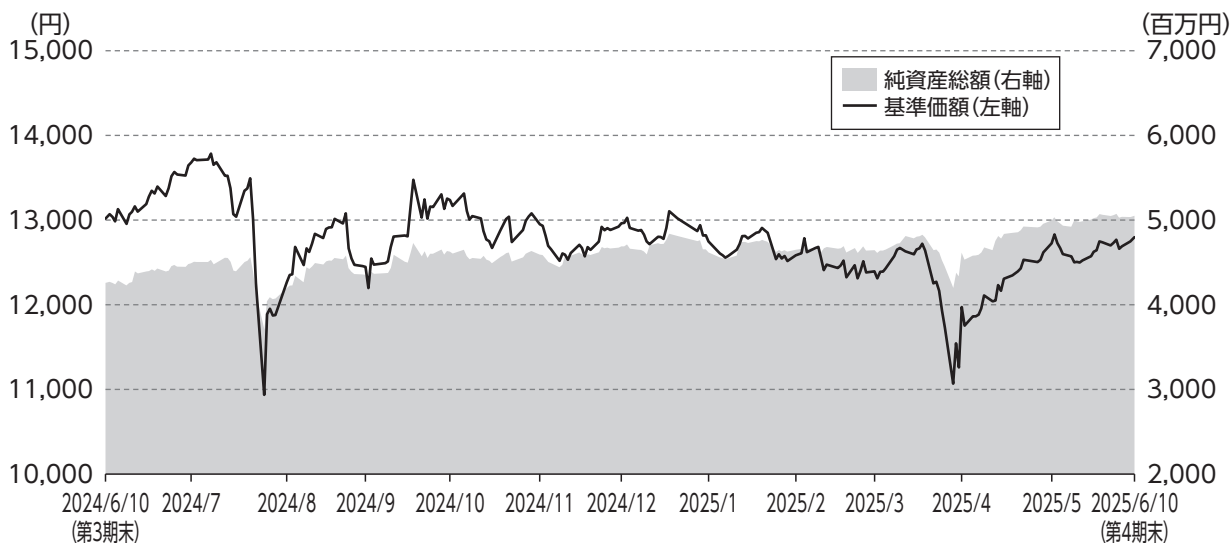
2024年

セゾン投信入社
国内株式運用部長、ポートフォリオマネージャー就任(現職)

セゾン共創日本ファンドは、長期的に利益が成長する可能性を秘めた企業に厳選して投資を行っています。丁寧なボトムアップ・リサーチを積み上げ、マクロ環境や相場変動に一喜一憂することなく、将来の企業価値の向上に着目し、チームで運用を行ってまいります。

1 運用経過

期中の基準価額等の推移



第 4 期 首	13,018 円
第 4 期 末	12,797 円
(既払分配金)	(－円)
騰 落 率	△1.7 %

- ・当ファンドには、ベンチマークはありません。
- ・分配を行っていないため、分配金再投資基準価額は表示していません。
- ・表示されている基準価額が、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・上記騰落率は、小数点以下第1位未満を四捨五入して表示しています。

基準価額の主な変動要因

上昇要因 ↗

高い市場シェアを誇り安定したキャッシュフローを稼ぎ続けている企業や、固有の成長要因が評価された企業は総じて上昇し、基準価額にプラス寄与しました。

以下の企業の株価が大きく上昇し、基準価額に大きくプラス寄与しました。

- 中外製薬：他社に導出し開発中の肥満症治療薬や糖尿病治療薬において、良好なデータが評価されました。
- アシックス：スポーツスタイルやオニツカタイガーの貢献により業績が拡大し、評価されました。
- 五洋建設：海外事業等の損失計上により悪材料が出尽くしたとの期待から、企業価値が再評価されました。

下落要因 ↘

企業業績に悪影響を及ぼした外部環境として、中国経済の停滞や自動車生産の低迷、そして金利上昇が挙げられます。これらの要因により、企業の業績に対する懸念が払拭されず、株価が下落する企業が多く見られました。

以下の企業は株価が下落し、基準価額にマイナスの影響を与えました。

- 日本電子：ローエンド半導体製造装置の中国特需の剥落や、半導体製造における先端プロセスの採用遅れが嫌気されました。
- エン・ジャパン：求人サイトの減収を人材プラットフォームの成長鈍化で補えず、業績予想を下方修正しました。
- 村田製作所：売上の約5割を占める中国市場の停滞や、自動車生産台数の低迷による車載向け需要の鈍化により、業績が期待に届きませんでした。

当ファンドは特化型運用を行います。

特化型運用ファンドとは、一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超えるまたはを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するファンドをいいます。

※寄与度とは投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める割合または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成割合をいいます。

当ファンドが主要投資対象とする国内の金融取引所に上場している株式等には、寄与度が10%を超えるまたはを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、投資先について特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

1万口当たりの費用明細

(2024年6月11日～2025年6月10日)

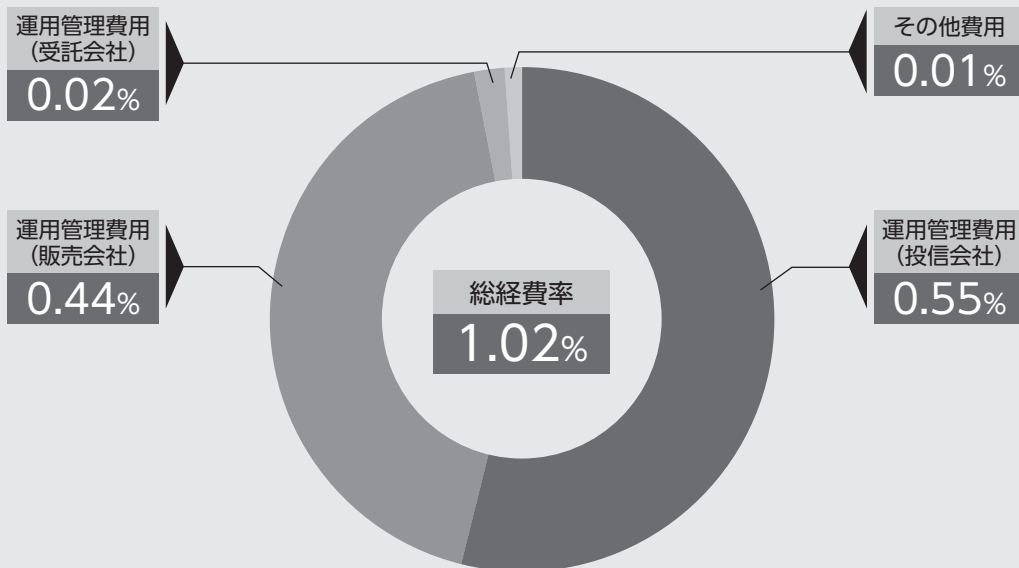
項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 129	% 1.012	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(70)	(0.550)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(56)	(0.440)	・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	27	0.208	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(27)	(0.208)	・売買委託手数料は、有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・金銭信託に係る手数料
合計	156	1.225	
期中の平均基準価額は、12,735円です。			

- ・期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- ・各金額は各項目ごとに円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
- ・各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

【参考情報】

総経費率

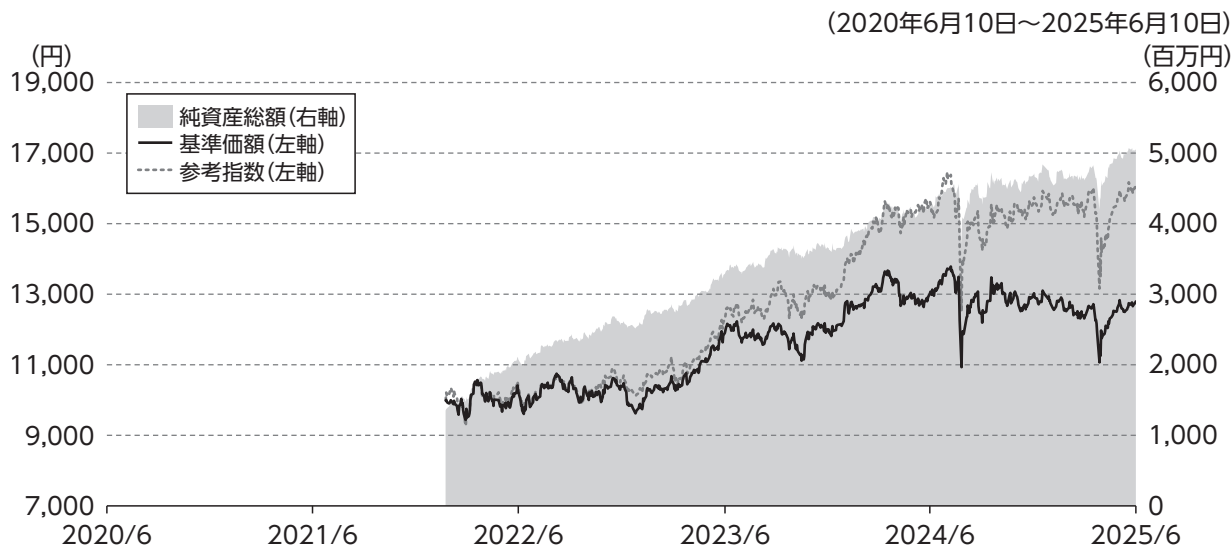
当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.02%です。



- ・ 上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- ・ 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- ・ 各比率は、年率換算した値です。小数点以下第2位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。
- ・ 上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2022年2月1日)以降の情報を記載しています。



決算日		2022年 2月1日 設定日	2022年 6月10日 決算日	2023年 6月12日 決算日	2024年 6月10日 決算日	2025年 6月10日 決算日
基準価額	(円)	10,000	10,246	11,903	13,018	12,797
期間分配金合計 (税込)	(円)	—	—	—	—	—
基準価額騰落率	(%)	—	2.5	16.2	9.4	△1.7
参考指数の騰落率	(%)	—	3.8	18.4	27.2	2.6
純資産総額	(百万円)	1,350	2,076	3,291	4,259	5,051

- ・当ファンドには、ベンチマークはありません。
- ・参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。参考指数の詳細は後述の「指数に関して」をご覧ください。
- ・参考指数は設定日(2022年2月1日)の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・上記騰落率は、小数点以下第1位未満を四捨五入して表示しています。
- ・純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

投資環境について

期中の日本の株式市場は、ほぼ横ばいの推移となりました。

昨年6月から7月にかけては、日本銀行が追加利上げを見送ったことや、米国の景気に楽観的な見方が広がったこと、米利下げ観測が広まりリスク選好の動きが強まったことなどを背景に上昇しました。しかし、7月末に日本銀行が金融引き締めに向き姿勢を示したことをきっかけに円高が進行し、不透明感が台頭しました。

8月に入ると、米国の弱い景気指標が相次いで発表され、米国経済への楽観論が後退したことで、市場は大きく下落しました。その後は落ち着きを取り戻し、急回復しましたが、米国経済への楽観論の台頭と後退、米国FRBの利下げに対する期待と剥落、さらにはトランプ政権の誕生による同氏の政策への期待と不透明感の交錯により、市場は揺れ動きながら2025年3月までボックス圏での推移となりました。

4月にはトランプ政権の関税政策や米国のスタグフレーション懸念などで大きく下落しましたが、懸念の薄らぎや関税をめぐる交渉への期待などにより反転しました。米国・英国間での貿易協定の締結や米国・中国間での関税率の大幅引き下げなどを受けて上昇し、第4期運用期間中はほぼ横ばいの推移となりました。

スタイル別ではグロース株が小幅下落した一方、バリュー株は小幅上昇しました。

規模別では中小型株が小幅上昇し、また東証グロース市場が改革期待に伴い大きく上昇しましたが、大型株は小幅下落しました。

業種別では外需環境の不透明さから内需業種が選好され、小売、情報通信・サービス他が大きく上昇しました。また、日本銀行の利上げに対する強い姿勢を背景に長期金利が上昇し、銀行株も大きく上昇しました。

一方、景気敏感株は売られ、自動車・輸送機、エネルギー資源、素材・化学などが大きく下落しました。また、旺盛なデータセンター投資を背景に電力需要の高まりが期待されていた電力・ガスは、期待の剥落により大きく下落しました。

ポートフォリオについて

ポートフォリオは33銘柄で構成され、将来の企業価値向上が期待できる企業に投資を行っております。各銘柄の投資比率は、バリュエーション、ファンダメンタルズの状況、経営計画の進捗及び企業業績の確信度などを総合的に勘案して決定しております。

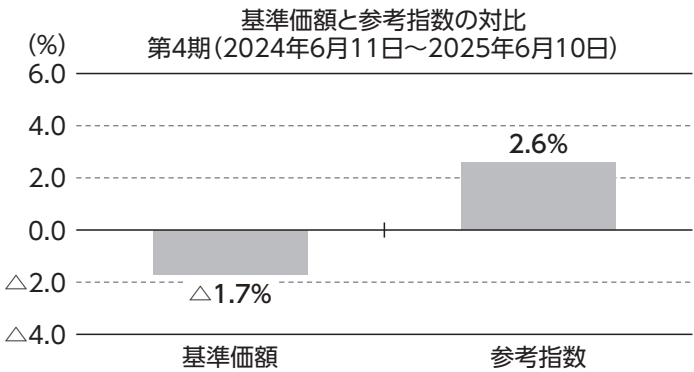
当ファンドは、企業固有の成長要因に着目した運用を行っており、事業ポートフォリオや収益構造等の変化に伴い、将来の企業価値の向上が期待される企業群、真に質が高い成長企業で構成されております。

業種別では、高い技術力が成長をけん引する資本財・サービス、強固なブランド力でロイヤルカスタマーを獲得し成長を続ける一般消費財サービス、新技術の創出や研究開発に貢献する情報技術、素材などの企業を多く保有しております。

また、組み入れ対象企業との建設的な対話を継続的に行っており、成長戦略や資本政策など多岐にわたるテーマについて議論を重ねています。特に、成長戦略を支えるキャッシュアロケーションの妥当性や、成長戦略の評価などについても深く議論しております。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の当期の騰落率の対比です。



・参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

分配金

基準価額の水準、並びに市場環境等を考慮し、当期の分配については見送りとさせていただきます。なお、留保金につきましては、元本部分と同様の運用を行います。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第4期
	2024年6月11日～2025年6月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,945

・対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

日本株式市場は外部環境の変化により大きく変動していますが、当ファンドは長期的な視座のもと、将来の企業価値の向上に着目した運用を行っております。短期的な市場の変動に左右されることなく、引き続き丁寧にボトムアップ・リサーチを行い、外部環境ではなく企業固有の成長要因に着目して、より長期的に利益が成長する可能性を秘めた企業に厳選して投資を行ってまいります。

組み入れ銘柄数は30～40銘柄程度を目安としています。パフォーマンスの源泉は、現在の市場価値と将来の企業価値とのギャップにあると考えており、バリュエーション評価を重視しつつ、企業の長期ビジョンや中期経営計画などに着目して、企業固有の成長要因を洗い出します。そのうえで、構造変化を遂げ再成長が期待される企業や、質の高い成長を継続していくと期待される企業に厳選投資してまいります。

投資先企業との対話については、その企業が置かれた状況を尊重したうえで、資本市場から見える姿、理想とする資本政策などについて議論を行い、市場価値を毀損しないようお手伝いをしてまいります。企業自ら資本市場にフェアに評価されるよう能動的に行動される際の一助となるべく、建設的な対話を継続してまいります。

受益者の皆さまとの対話については、運用報告会などを通じ、投資哲学や運用方針をご理解いただけるよう努めてまいります。また投資先企業についても、「なぜその企業の株式を保有しているのか」、「その企業のどのような活動が社会の“共創”につながっているのか」などをわかりやすくお伝えし、受益者の皆さまが企業を応援できるよう橋渡し役を果たしてまいります。

3 お知らせ

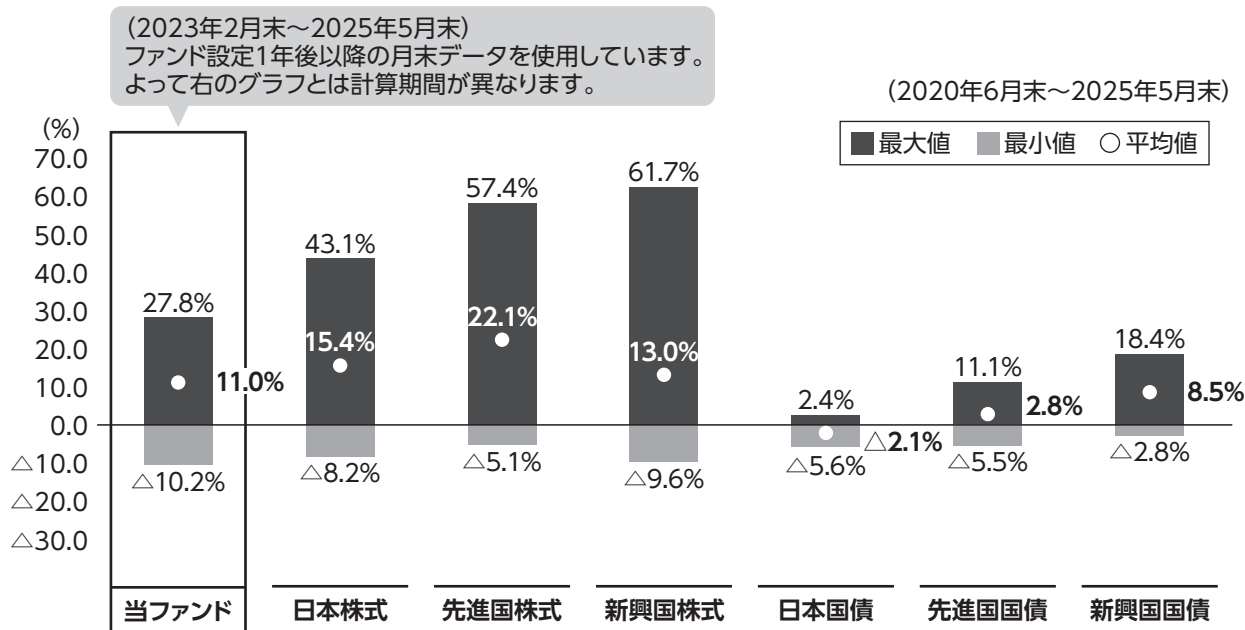
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、2025年4月1日付けにて投資信託約款に所要の変更を行いました。

上記の法改正により、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして、主として、国内の金融取引所に上場している株式に投資します。徹底したボトムアップ・リサーチにより長期的に利益が成長する可能性を秘めた企業を厳選し、株価が収益力を反映するまで、長期で忍耐強く投資を行います。また、企業との対話を通して企業価値の向上を図り、さらなる超過リターンの実現を目指します。
主 要 投 資 対 象	国内株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	当ファンドの運用は、主としてボトムアップ・リサーチによって、長期間の保有を前提として厳選した銘柄で構成されるポートフォリオを構築します。株式の組入比率の合計は、高位に維持することを基本とします。
分 配 方 針	毎決算時に、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象が少額の場合には分配を行わないこともあります。 信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。 当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、税金を差し引いた後、再投資されます。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- ・ 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・ 2020年6月から2025年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- ・ 上記の騰落率は、直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり決算日に対応した数字とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株式	MSCI ジャパン・インデックス (配当込)
先進国株式	MSCI ワールド・インデックス (配当込)
新興国株式	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込)
日本国債	ブルームバーグ・グローバル国債：日本インデックス
先進国国債	ブルームバーグ・グローバル国債：G7インデックス
新興国国債	ブルームバーグ新興市場自国通貨建て国債インデックス

- ・ 全ての指数は米ドル建てのものをわが国の対顧客電信売買相場の仲値を利用して円換算しています。各指数の詳細は後述の「指数に関して」をご覧ください。

6 当ファンドのデータ

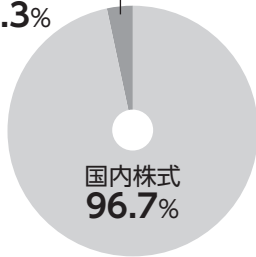
当ファンドの組入資産の内容

■組入上位10銘柄

(2025年6月10日現在)

	銘柄名	業種	比率(%)
1	五洋建設	資本財・サービス	5.1
2	ライフコーポレーション	生活必需品	4.2
3	富士通	情報技術	4.1
4	塩野義製薬	ヘルスケア	4.0
5	富士フイルムHLDGS	情報技術	3.9
6	ユー・エス・エス	一般消費財サービス	3.7
7	東京センチュリー	金融	3.7
8	日本電信電話	コミュニケーション・サービス	3.7
9	パンパシフィックHD	一般消費財サービス	3.6
10	デクセリアルズ	情報技術	3.6
全銘柄数		33銘柄	

《資産別配分》
その他
3.3%



《国別配分》



《通貨別配分》



- ・ 比率は、純資産総額に対する割合です。
- ・ 業種は世界産業分類基準 (GICS) を基に、Bloombergから取得したデータに基づいて分類しています。
- ・ 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しています。
- ・ 小数点以下第1位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

純資産等

項目	第4期末 2025年6月10日
純資産総額	5,051,344,419円
受益権総口数	3,947,330,041口
1万口当たり基準価額	12,797円

- ・ 期中における追加設定元本額は1,521,217,614円、同解約元本額は845,481,924円です。

指数に関して

《参考指数》

TOPIX (配当込み)

日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。

《代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数》

MSCI ジャパン・インデックス
(配当込)

MSCIが開発したインデックスであり、日本の株式で構成されています。当該インデックスに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

MSCI ワールド・インデックス
(配当込)

MSCIが開発したインデックスであり、世界の先進国の株式で構成されています。当該インデックスに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

MSCI エマージング・マーケット・
インデックス (配当込)

MSCIが開発したインデックスであり、世界の新興国の株式で構成されています。当該インデックスに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

ブルームバーグ・グローバル国債：
日本インデックス

日本国債で構成されるインデックスです（為替ヘッジなし）。

ブルームバーグ・グローバル国債：
G7インデックス

米国、カナダ、日本、イギリス、ドイツ、フランス、イタリアの国債で構成されるインデックスです（為替ヘッジなし）。

ブルームバーグ新興市場自国
通貨建て国債インデックス

中国、韓国、インドネシア、マレーシアなど新興国の自国通貨建て国債で構成されるインデックスです（為替ヘッジなし）。

「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.、および同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited（以下「BISL」）をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークです。ブルームバーグは、ブルームバーグ指数に対する一切の専有権を有しています。ブルームバーグは、このマテリアルを承認もしくは支持するものではなく、また、このマテリアルに含まれるいかなる情報の正確性もしくは完全性についても保証するものではなく、明示黙示を問わず、このマテリアルから得られる結果に関していかなる保証も行わず、また、法律上認められる最大限度において、ブルームバーグはこのマテリアルに関して生じるいかなる侵害または損害についても何らの責任も債務も負いません。

